

株主各位

第64期定時株主総会招集ご通知に際しての
電子提供措置事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

株式会社ホギメディカル

上記事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様へ電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- | | |
|-----------------|---|
| (1) 連結子会社の数 | 3社 |
| (2) 主要な連結子会社の名称 | P.T.ホギインドネシア、P.T.ホギメディカルセールスインドネシア、ホギメディカルアジアパシフィックP.T.E.L.T.D. |
| (3) 非連結子会社の名称 | 株式会社HMメディカルサービス |
- (連結の範囲から除いた理由)
非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（株式会社HMメディカルサービス）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のP.T.ホギインドネシア、P.T.ホギメディカルセールスインドネシア及びホギメディカルアジアパシフィックP.T.E.L.T.D.の決算日は、2024年12月31日であります。連結計算書類の作成に当たりましては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、2025年1月1日から連結決算日の2025年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|---------|---|
| その他有価証券 | 市場価格のない株式等以外のもの
時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法
なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 |
|---------|---|

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|------------|--|
| 商品 | 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法） |
| 製品・仕掛品・原材料 | 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法） |
| 貯蔵品 | 最終仕入原価法 |

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社では定率法、他の連結子会社では定額法

ただし、当社について1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社は、従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

賃借契約損失引当金

賃借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料等総額から見込収入総額を控除した金額を計上しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、医療用消耗品等の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業を営んでおり、用途・品目別では、滅菌用品類、手術用品類、治療用品類及びその他に区分されます。これらの商品又は製品については、商品又は製品を引渡した時点で、顧客が支配し履行義務を充足したと判断しております。

ただし、国内の販売においては、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品及び値引き等を控除した金額で測定しております。

取引の対価は、履行義務の充足時点から1年以内に支払いを受けており、重要な金融要素は含んでおりません。

(7) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっており、為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建輸入予定取引及び外貨建買掛金

③ ヘッジ方針

為替リスクの低減のため、ヘッジ対象の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建輸入予定取引及び外貨建買掛金に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

(8) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

退職給付に係る負債の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

会計上の見積りに関する注記

1. 非上場株式の評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

非上場株式	49百万円
投資有価証券評価損	1,090百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 金額の算出方法

当社は、超過収益力等を見込んでスタートアップ企業に投資を行うことがあり、当該非上場株式を投資有価証券として計上しています。当該非上場株式の評価において、1株当たり純資産額等を基礎に超過収益力を考慮した実質価額を算定し、取得原価に比して実質価額が著しく低下した場合には取得価額を実質価額まで減額し、当該差額を評価損として計上しています。

② 主要な仮定

非上場株式の実質価額の算定に当たり考慮する超過収益力等の見積りのための主要な仮定は、将来の事業計画における開発製品により期待される事業の収益性及び直近の資金調達等の前提となる株式価値評価です。事業の収益性の評価にあたっては受注実績の推移及び規制当局の承認状況等を考慮しております。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

将来の不確実な経済条件等の変動等により、これらの見積りににおいて用いた仮定の見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結計算書類における非上場株式の計上金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産	1,051百万円
（繰延税金負債との相殺前の金額）	
上記のうち、株式会社ホギメディカルの繰延税金資産	709百万円
（繰延税金負債との相殺前の金額）	

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 金額の算出方法

株式会社ホギメディカルでは、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得等に基づいて繰延税金資産の回収可能性を判断する際に、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」第16項から第32項に従って、要件に基づき企業を分類し、当該分類に応じて、回収が見込まれる繰延税金資産の計上額を決定しております。

株式会社ホギメディカルは、過去（3年）及び当期のすべての連結会計年度において、臨時的な原因により生じたものを除いた課税所得が安定的に生じており、かつ、当連結会計年度末において近い将来に経営環境に著しい変化が見込まれないこと等から、スケジューリングされた一時差異による繰延税金資産を全額回収可能と見積もっております。

② 主要な仮定

当連結会計年度末において、近い将来に経営環境に著しい変化が見込まれないことを主要な仮定としております。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動等によって影響を受ける可能性があり、経営環境に著しい変化が生じた場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、繰延税金資産の回収可能価額に重要な影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 85,240百万円

連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
東京都港区	賃貸用資産	建物及び構築物、有形固定資産のその他、投資その他の資産のその他	529

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

上記の賃貸用資産については収益性の低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却価額、又は備忘価額により評価しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 22,535,463株

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年4月10日 取締役会	普通株式	485	20	2024年3月31日	2024年5月31日
2024年7月10日 取締役会	普通株式	485	20	2024年6月30日	2024年8月30日
2024年10月10日 取締役会	普通株式	431	20	2024年9月30日	2024年11月29日
2025年1月16日 取締役会	普通株式	431	20	2024年12月31日	2025年2月28日

3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年4月24日 取締役会	普通株式	431	利益剰余金	20	2025年3月31日	2025年5月30日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当企業集団は、資金については原則として短期的な預金で運用し、将来の設備投資等で使用する見込みの資金については長期的な預金等で運用しており、不足分については銀行等金融機関からの借入により調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、内部管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	3,759	3,759	－
(2) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	(13,669)	(13,669)	－
(3) デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	－	－	－
ヘッジ会計が適用されているもの	162	162	－

(*) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注1) 現金及び預金、受取手形、電子記録債権、売掛金、支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(注2) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、時価が帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額によっております。

(注3) 市場価格のない株式等（非上場株式 連結貸借対照表計上額49百万円）及び連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資（連結貸借対照表計上額2,172百万円）は、「投資有価証券」には含まれておりません。

(注4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	3,759	－	－	3,759
デリバティブ取引				
通貨関係	－	162	－	162
資産計	3,759	162	－	3,922

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	－	13,669	－	13,669
負債計	－	13,669	－	13,669

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(2) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、時価が帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

(3) デリバティブ取引

公表された相場価格が存在しないため、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	売上区分（百万円）				合計（百万円）
	滅菌用品類	手術用品類	治療用品類	その他	
顧客との契約から生じる収益	3,410	34,777	172	778	39,138
その他の収益	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	3,410	34,777	172	778	39,138

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社は、医療用消耗品等の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業を営んでおり、用途・品目別では、滅菌用品類、手術用品類、治療用品類及びその他に区分されます。これらの商品又は製品については、商品又は製品を引渡した時点で、顧客が支配し履行義務を充足したと判断しております。

ただし、国内の販売においては、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品及び値引き等を控除した金額で測定しております。なお、対価の金額が変動しうる重要な変動価額はありません。

取引の対価は、履行義務の充足時点から１年以内に支払いを受けており、重要な金融要素は含んでおりません。

履行義務を充足した後の通常の支払期限は、概ね４ヶ月以内であります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

契約資産及び契約負債の残高等

契約負債は主に、製品の引渡前に顧客から受け取った対価であり、連結貸借対照表上、流動負債のその他に含まれております。

	当連結会計年度（百万円）
顧客との契約から生じた債権	11,446
契約負債	0

当連結会計年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債の残高が含まれている金額に重要性はありません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 3,447円34銭

1 株当たり当期純利益 67円98銭

その他の注記

(税効果会計)

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	60百万円
賞与引当金	137百万円
未払賞与に係る社会保険料	22百万円
退職給付に係る負債	121百万円
棚卸資産未実現利益	51百万円
棚卸資産評価損	199百万円
減価償却超過額	167百万円
減損損失	153百万円
投資有価証券評価損	350百万円
関係会社株式評価損	58百万円
資産除去債務（差入保証金）	12百万円
ゴルフ会員権評価損	11百万円
貸倒引当金	58百万円
賃借契約損失引当金	51百万円
税務上の繰越欠損金	175百万円
その他	125百万円
小計	1,756百万円
評価性引当額	△705百万円
合計	1,051百万円
繰延税金負債	
固定資産課税対象簿価圧縮額	△40百万円
繰延ヘッジ損益	△49百万円
その他有価証券評価差額金	△959百万円
合計	△1,049百万円
繰延税金資産の純額	1百万円

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

固定資産－繰延税金資産	301百万円
固定負債－繰延税金負債	299百万円

(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

法定実効税率	29.9%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.1%
住民税均等割等	1.3%
外国子会社の税率差異	△2.5%
評価性引当額の増減	18.2%
その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2%

(有価証券)

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,759	770	2,989
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,759	770	2,989
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		3,759	770	2,989

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券	市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 関係会社（子会社）株式 移動平均法による原価法
---------	--

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品	移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）
製品・仕掛品・原材料	総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）
貯蔵品	最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法
無形固定資産	定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
役員賞与引当金	役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。
賃借契約損失引当金	賃借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料等総額から見込収入総額を控除した金額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社は、医療用消耗品等の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業を営んでおり、用途・品目別では、滅菌用品類、手術用品類、治療用品類及びその他に区分されます。これらの商品又は製品については、商品又は製品を引渡した時点で、顧客が支配し履行義務を充足したと判断しております。

ただし、国内の販売においては、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品及び値引き等を控除した金額で測定しております。

取引の対価は、履行義務の充足時点から1年以内に支払いを受けており、重要な金融要素は含んでおりません。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっており、為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	為替予約
ヘッジ対象	外貨建輸入予定取引及び外貨建買掛金

(3) ヘッジ方針

為替リスクの低減のため、ヘッジ対象の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建輸入予定取引及び外貨建買掛金に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

会計上の見積りに関する注記

1. 非上場株式の評価

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額
- | | |
|-----------|----------|
| 非上場株式 | 49百万円 |
| 投資有価証券評価損 | 1,090百万円 |
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 金額の算出方法

当社は、超過収益力等を見込んでスタートアップ企業に投資を行うことがあり、当該非上場株式を投資有価証券として計上しています。当該非上場株式の評価において、1株当たり純資産額等を基礎に超過収益力を考慮した実質価額を算定し、取得原価に比して実質価額が著しく低下した場合には取得価額を実質価額まで減額し、当該差額を評価損として計上しています。

② 主要な仮定

非上場株式の実質価額の算定に当たり考慮する超過収益力等の見積りのための主要な仮定は、将来の事業計画における開発製品により期待される事業の収益性及び直近の資金調達等の前提となる株式価値評価です。事業の収益性の評価にあたっては受注実績の推移及び規制当局の承認状況等を考慮しております。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

将来の不確実な経済条件等の変動等により、これらの見積りにおいて用いた仮定の見直しが必要となった場合、翌事業年度の計算書類における非上場株式の計上金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額
- | | |
|--------|--------|
| 繰延税金資産 | 709百万円 |
|--------|--------|
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 金額の算出方法

収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得等に基づいて繰延税金資産の回収可能性を判断する際に、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」第16項から第32項に従って、要件に基づき企業を分類し、当該分類に応じて、回収が見込まれる繰延税金資産の計上額を決定しております。

当社は、過去（3年）及び当期のすべての事業年度において、臨時的な原因により生じたものを除いた課税所得が安定的に生じており、かつ、当事業年度末において近い将来に経営環境に著しい変化が見込まれないこと等から、スケジュールされた一時差異による繰延税金資産を全額回収可能と見積もっております。

② 主要な仮定

当事業年度末において、近い将来に経営環境に著しい変化が見込まれないことを主要な仮定としております。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動等によって影響を受ける可能性があり、経営環境に著しい変化が生じた場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の回収可能価額に重要な影響を与える可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	76,024百万円
2. 関係会社に対する債権・債務	
短期金銭債権	14百万円
短期金銭債務	758百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引高	7,762百万円
営業取引以外の取引高	263百万円

減損損失

減損損失については、「連結注記表（連結損益計算書に関する注記）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

	当事業年度 期首株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度 末株式数 (千株)
普通株式 (注) 1、2	982	2,722	2,729	975
合計	982	2,722	2,729	975

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,722千株は、2024年7月17日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加2,721千株及び単元未満株式の買取り0千株による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,729千株は、2024年7月17日開催の取締役会決議により、2024年7月26日に実施した自己株式の消却2,721千株及び、2024年8月8日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分による7千株の減少であります。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	60百万円
賞与引当金	137百万円
未払賞与に係る社会保険料	22百万円
棚卸資産評価損	198百万円
減損損失	153百万円
投資有価証券評価損	350百万円
関係会社株式評価損	238百万円
資産除去債務（差入保証金）	12百万円
ゴルフ会員権評価損	11百万円
貸倒引当金	58百万円
賃借契約損失引当金	51百万円
その他	125百万円
小計	1,419百万円
評価性引当額	△710百万円
合計	709百万円
繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	△49百万円
その他有価証券評価差額金	△959百万円
合計	△1,008百万円
繰延税金負債の純額	△299百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	29.9%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.2%
住民税均等割等	1.7%
外国子会社からの受取配当等の益金不算入額	△2.5%
評価性引当額の増減	30.3%
その他	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.5%

関連当事者との取引に関する注記

子会社

種類	会社等の 名称	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
子 会 社	P . T . ホギインド ネ シ ア	7,001 千米ドル	医療用 不織布 製品の 製造・販売	99.9	－	当社製品 等の製造	製品・ 半製品等 の購入	7,698	買掛金	758
							資金の 返済	2,190	1年内 返済予定の 関係会社 長期借入金	－
							利息の 支払	61	未払費用	－

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記の製品・半製品等の購入については、市場価格を参考に決定しております。

2. 利息の方針
資金の借入については、市場金利を勘案して決定しております。

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の 名称又は氏名	議決権等 の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役 員	川 久 保 秀 樹	(被所有)直接 0.0%	当社代表取締役社長	自己株式の処分	19	－	－
役 員	藤 田 泰 介	(被所有)直接 0.0%	当社取締役	自己株式の処分	14	－	－

(注) 譲渡制限付株式報酬制度に伴う、自己株式割当によるものであります。

収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結注記表（収益認識に関する注記）」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 2,839円82銭

1株当たり当期純利益 39円18銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。